

Economic Monitor

米中間選挙を終えて ～ 今後の経済動向を考えるポイント～

11月2日に投開票が行われた米中間選挙は、大方の予想通り、共和党が大きく躍進し下院を制したものの、上院は辛くも民主党が多数党の座を維持した。下院では、共和党が435議席中239議席（改選前178）を制し、圧倒的な勝利を納めた。民主党は改選前の255から185に大きく議席を減らしている¹。上院でも、共和党は41から46へ議席を伸ばしたものの、民主党が辛くも多数党の座を維持した。但し、民主党の議席数は100議席中52議席（改選前59）に留まり、フィリバスター（議事妨害）を防ぐことのできる60議席には遠く及ばない。筆者は米国政治の専門家ではないため、選挙戦や政治動向について詳細な言及は控えるが、今後の経済動向を占う上でポイントとなる3つの点について触れたい。

①中間選挙は表面的には共和党の勝利だが、実際にはオバマ大統領や民主党の敗北という側面の方が強い。米国民が共和党の政策を支持したわけではなく、オバマ大統領や民主党の政策に対して「NO」を突きつけたに過ぎない。そのため、共和党が「米国との誓約²」で掲げた財政削減などの施策を米国民が求めたと理解すべきではない。

②オバマ大統領と民主党の敗北の理由は、端的に言えば「経済の低迷」にある。現在の米国経済の低迷を、全てオバマ大統領の責に帰するのは行き過ぎである。金融危機直後という、大統領就任のタイミングが大きく影響している。但し、就任後の経済とりわけ雇用情勢の回復が極めて不十分なものに留まったことは国民にとって厳然たる事実である。従って、2年後の大統領選挙で再選を目指すオバマ大統領にとっても、下院を制した共和党にとっても、今後は経済への取り組みが最大の課題となる。共和党にとっては、財政再建と減税や雇用拡大といった相矛盾する政策の折り合いをどうつけるが課題だろう。

③当面の焦点は、年末に期限切れとなる「ブッシュ減税」の取り扱いである。富裕層を除いた恒久化を志向する民主党と、所得水準を問わない恒久化を掲げる共和党が合意に至らなければ、減税措置は失効してしまう。経済動向が、米国民にとって最大の焦点であることを踏まえれば、減税措置の失効に伴う大幅増税は両党にとって好ましい事態ではない。そのため、最終的には何らかのかたちで延長される可能性が高い。

問題は、両党の合意が成立するタイミングである。年内に合意に至らなければ³、減税措置は一旦失効する。そうなれば、下院を制した共和党が、年明けの新議会において、遡及的な適用を盛り込んだ恒久化法案を提出するのは必至である。オバマ大統領や民主党は、減税措置が一旦失効した責任を背負わされた上で、何らかの妥協を余儀なくされる。加えて、減税措置は2011年初めからの遡及適用が為されるとしても、制度上の不透明感の高まりに伴い、家計の支出抑制を招くリスクもある。従って、経済への配慮を理由に、年内に早期の妥協を図る方が、オバマ大統領にとって失うものは少ないだろう。妥協策としては、2年程度のサンライズ条項を付した上での、所得水準を問わない減税措置の延長が考えられる。

¹ 4日日本時間午前9時時点のワシントン・ポスト集計に基づく。上院では2議席、下院では11議席が勢力未判明。

² “A Pledge to AMERICA”

³ この場合、減税措置は一旦失効する。その上で、新議会でも2011年に遡った遡及的な復活が検討されることになる。